

談天

DANTEN



佐藤 敬

一般社団法人東北経済連合会 参与

地域と共に歩む弘前大学

全国86国立大学の中で、弘前大学は他の54国立大学と共に“主として地域の活性化に貢献する大学”として機能強化を進めるための枠組みを選択し、それに基づいて国からの重点支援を受けることを目指しています。文部科学省による重点支援の枠組みとしては、この他に“世界レベルの教育研究を実施する大学”と“強み、特色のある教育研究を実施する大学”が設定されています。弘前大学が地域連携を旨とすることは、本学の歴史、立ち位置などを考慮すると当然であり、これまでも地域と共に歩み、これからも、そうあり続けることは間違いありません。その意味では、平成28年度から明確になった枠組みが本学の在り方を変えるものではなく、この地域としっかり連携していくことは、国立大学の中では本学にしかできないことです。

しかしながら、私たちの視点は地元にもみ限られるものではありません。地域人材の育成は弘前大学の主要な役割ですが、この地域にとどまる卒業生は3割程度であり、また、地域人材の活躍の場も世界レベルになっています。あくまで一例として、青森リングはわが国の農産物輸出(一次産品)のトップを占めているのは周知のことですが、それは地域の産官学金連携が推進力の一つとなって達成されてきたものです。まさしく、地域の協働による成果であり、弘前大学で育った人材もさまざまな面で貢献しています。加えて、地域とともに歩む大学で育った卒業生は世界で活躍できる人材でもあります。

研究については、個々の研究者の自由裁量で進められるのが大前提であることは当然ですが、大学としての研究推進の仕組みには、地域との連携を支援することも考慮しています。例えば、一昨年までの第2期中期目標期間に実施していた「弘大GOGOファンド」では、地域企業との共同研究を進める教員に対して年間500万円を上限とする研究費を配分し、6件の製品開発につながりました。このファンドは昨年度から、「弘前大学グロウカル(grow × local)ファンド」として、企業等と共同で地域の産業振興と学内の人材育成につながる研究を支援するものに形を変えました。また、弘前大学機関研究では“地域の活性化に寄与する研究”として、平成28年度は、医用システム開発を目的とした地元企業と本学教員との共同研究を支援しています。研究は成果応用意識が明確なものから、興味本位なものまで、いろいろあって然るべきですが、地域との共同研究の成果をもって世界に発信できれば幸いに思っています。

これらを含め、様々な取り組みを通して、“世界に発信し、地域とともに創造する”という以前からの本学のスローガンを誠実に追及していきたいと願っています。引き続き皆様のご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

(弘前大学学長・さとう けい)